

四半期報告書

(第19期第2四半期)

株式会社セガトイズ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月13日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社セガトイズ

【英訳名】 SEGA TOYS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 國 分 功

【本店の所在の場所】 東京都台東区柳橋一丁目4番4号

【電話番号】 (03)5822—6222(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山 重 佳 治

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区柳橋一丁目4番4号

【電話番号】 (03)5822—6244(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 山 重 佳 治

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間	第18期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	8,465,904	5,859,146	16,816,591
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△13,027	382,435	△759,487
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (千円)	△16,505	382,546	△814,017
純資産額 (千円)	—	3,411,200	3,415,520
総資産額 (千円)	—	7,729,014	6,736,413
1株当たり純資産額 (円)	—	158.20	158.75
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期 (当期)純損失(△) (円)	△0.77	17.76	△37.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	44.1	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△113,499	—	372,364
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,590	—	△529,581
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△81,097	—	773,728
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	1,648,968	1,601,003
従業員数 (名)	—	190	186

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を提出しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在しますが、第18期及び第19期第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されており、第19期第2四半期連結会計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	190
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	123
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	品目別分類	金額（千円）
玩具事業	エデュテイメント関連	11,491
	ファミリーエンターテイメント関連	705
	NEWコンテンツビジネス関連	43,278
	ホビー関連その他	41,624
	玩具事業 計	97,099
その他事業	ライセンスビジネス、携帯コンテンツ配信、 ソフトウェア開発他	0
合計		97,099

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注委託実績

当第2四半期連結会計期間における外注委託実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	品目別分類	金額（千円）
玩具事業	エデュテイメント関連	127,999
	ファミリーエンターテイメント関連	1,446,137
	NEWコンテンツビジネス関連	1,986,577
	ホビー関連その他	397,955
	玩具事業 計	3,958,670
その他事業	ライセンスビジネス、携帯コンテンツ配信、 ソフトウェア開発他	3,091
合計		3,961,761

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため記載を省略いたします。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	品目別分類	金額（千円）
玩具事業	エデュテイメント関連	319,862
	ファミリーエンターテイメント関連	1,961,945
	NEWコンテンツビジネス関連	2,805,145
	ホビー関連その他	707,974
	玩具事業 計	5,794,928
その他事業	ライセンスビジネス、携帯コンテンツ配信、 ソフトウェア開発他	64,218
合計		5,859,146

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	金額（千円）	割合（％）
SPIN MASTER TOYS FAR EAST LIMITED	1,625,366	27.7
HASBRO FAR EAST LTD.	940,209	16.0
日本トイズラス株式会社	767,801	13.1
株式会社ハピネット	544,670	9.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、契約上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油・穀物価格の高騰による個人消費の伸び悩みや企業収益減少の影響で、国内景気の減速懸念が一段と高まりました。加えて米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱により、景気の先行きの不透明さを増しております。

このような状況の中、当社グループは、当社の強みであるデジタル技術の活用や他社とのアライアンスだけでなく、従来の玩具の枠にとらわれない独創性を活かした商品開発により、新しい市場の開拓やグローバル展開の強化に取り組んでまいりました。

海外市場におきましては、NEWコンテンツビジネス関連の「爆丸」が大ヒットしたことに加え、ファミリーエンターテインメント関連の「i d o g」シリーズも堅調に推移し、売上高を大きく伸ばすことができました。

国内市場におきましては、7月に発売したNEWコンテンツビジネス関連の「くるりんアイスクリン」が好調に推移し、株式会社サンリオとの共同開発キャラクターである「ジュエルペット」が好調な滑り出しをみせましたが、男児キャラクター玩具の売上が大幅に減少したこともあり、前年の売上高を割り込む厳しい状況となりました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間における売上高につきましては、玩具事業は5,794百万円、その他事業は64百万円となり、合計で5,859百万円となりました。

売上原価につきましては、新たな会計基準(棚卸資産の評価に関する会計基準)の影響(34百万円)もあり、4,396百万円、売上総利益は1,462百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、選択と集中による開発アイテムや広告宣伝アイテムの絞込み等による効率化を図り、営業利益は404百万円となりました。

販売費及び一般管理費の主な内訳は、広告宣伝費、研究開発費、給与手当等であります。

営業外収益、営業外費用を加減算した結果、経常利益は382百万円、四半期純利益は382百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前期末に比べ992百万円増加し、7,729百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が1,659百万円増加しましたが、たな卸資産が276百万円減少し、有価証券の償還が500百万円あったことによるものです。

負債は、前期末に比べ996百万円増加し、4,317百万円となりました。主な要因は、短期借入金を400百万円返済し、社債を590百万円償還いたしましたが、支払手形及び買掛金が997百万円増加し、また新たに社債を950百万円発行したことによるものです。

純資産は、前期末に比べ4百万円減少し、3,411百万円となりました。主な要因は、第2四半期連結累計期間において四半期純損失16百万円を計上したこと及び新株予約権(ストックオプション)の行使11百万円があったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により65百万円、投資活動により125百万円の資金を使用し、財務活動により317百万円の資金を得た結果第1四半期連結会計期間末比109百万円増加し、1,648百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果、使用した資金は65百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を382百万円、減価償却費を121百万円計上し、また、仕入債務が1,275百万円増加した反面、売上債権が2,235百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果、使用した資金は125百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得(主に金型)による支出が118百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果、得た資金は317百万円となりました。これは主に社債の発行による収入が929百万円ありましたが、長期借入金を30百万円返済し、社債の償還による支出が580百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費は、138百万円であり主に玩具事業に使用いたしました。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に投資したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額	既投資額	完了年月
提出会社	本社 (東京都台東区)	玩具事業	映像フィルム (工具器具備品)	120,000	16,800	平成20年7月～ 平成21年3月
提出会社	製造委託先 (国内外の製造工場)	玩具事業 その他事業	製造設備 (金型)	268,613	97,076	平成20年7月～ 平成21年3月
(株)タイヨー	製造委託先 (国内外の製造工場)	玩具事業	製造設備 (金型)	41,494	8,712	平成20年7月～ 平成21年3月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,660,000
計	54,660,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,536,100	21,536,100	ジャスダック証券取引所	(注)
計	21,536,100	21,536,100	—	—

(注) 上記普通株式は、全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき新株予約権（第4回ストックオプション）を発行しております。

平成20年6月16日開催の当社定時株主総会において特別決議された新株予約権（第4回ストックオプション）の状況

	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数	7,515個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	751,500株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 280円
新株予約権の行使期間	平成22年7月1日から平成25年6月30日まで。期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 280円 資本組入額 140円
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

(注) 1 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社の従業員又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合又は従業員が定年により退職した場合、その他正当な理由がある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の法定相続人が新株予約権を相続するものとする。
- (3) その他権利行使の条件は、平成20年6月16日開催の当社第18回定時株主総会決議及び平成20年8月19日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- 2 組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとしております。
 - (1) 合併（当社が消滅する場合に限る。）
合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社
 - (2) 吸収分割
吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社
 - (3) 新設分割
新設分割により設立する株式会社
 - (4) 株式交換
株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
 - (5) 株式移転
株式移転により設立する株式会社
- 3 新株予約権を発行する日（以下、「割当日」という。）以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的たる株式の数（以下、「付与株式数」という。）を次の算式により調整し（1株未満の端数は切り捨て）、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数といたします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数といたします。

- 4 割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとしております。

さらに、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができるものとしております。

- 5 新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとしております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	21,536,100	—	1,735,684	—	1,755,785

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-2	11,250	52.24
セガトイズ従業員持株会	東京都台東区柳橋1丁目4-4	450	2.09
國分 功	埼玉県三郷市	207	0.96
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都 渋谷区恵比寿4丁目20-3)	182	0.85
永田 伸二	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	160	0.74
株式会社SBI証券 (自己融資口)	東京都港区六本木1丁目6-1	145	0.68
マネックス証券株式会社自己	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	120	0.56
櫻井 大三郎	東京都新宿区	111	0.52
横関 謙治	東京都大田区	89	0.42
金井 明彦	神奈川県鎌倉市	83	0.39
計	—	12,800	59.44

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,535,200	215,352	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900	—	同上
発行済株式総数	21,536,100	—	—
総株主の議決権	—	215,352	—

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	285	348	340	301	281	266
最低(円)	250	261	265	270	260	197

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (経営企画室長、新規事業部 管掌)	専務取締役	鈴木 義治	平成20年7月1日
専務取締役 (営業本部、生産統括部、 品質保証部、顧客サービス 室 管掌)	専務取締役 (経営企画室長、生産統括 部、品質保証部、顧客サー ビス室 管掌)	吉野 繁	平成20年7月1日
取締役 (財務経理部、総務人事部 管掌)	取締役 (財務経理部長、総務人事 部 管掌)	山重 佳治	平成20年7月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,655,891	1,607,926
受取手形及び売掛金	3,753,479	2,094,131
商品	582	600
製品	865,142	1,176,511
原材料	137,538	99,067
仕掛品	18,419	21,701
貯蔵品	7,569	7,804
繰延税金資産	85,419	86,880
その他	231,392	692,757
貸倒引当金	△6,857	△3,729
流動資産合計	6,748,578	5,783,650
固定資産		
有形固定資産	※1 486,081	※1 472,116
無形固定資産		
のれん	118,059	134,924
その他	61,728	58,093
無形固定資産合計	179,787	193,018
投資その他の資産		
繰延税金資産	47,757	47,625
その他	254,815	242,766
貸倒引当金	△20,124	△16,465
投資その他の資産合計	282,448	273,926
固定資産合計	948,317	939,061
繰延資産	32,118	13,701
資産合計	7,729,014	6,736,413
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,086,900	1,089,299
短期借入金	30,000	430,000
1年内償還予定の社債	241,000	716,000
未払法人税等	4,959	17,502
その他	632,772	589,590
流動負債合計	2,995,631	2,842,393
固定負債		
社債	1,303,500	469,000
その他	18,682	9,500
固定負債合計	1,322,182	478,500
負債合計	4,317,814	3,320,893

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,735,684	1,729,924
資本剰余金	1,755,785	1,750,070
利益剰余金	△80,669	△64,163
株主資本合計	3,410,800	3,415,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△196	△284
繰延ヘッジ損益	△267	—
為替換算調整勘定	△3,237	△3,913
評価・換算差額等合計	△3,701	△4,198
新株予約権	3,074	—
少数株主持分	1,027	3,887
純資産合計	3,411,200	3,415,520
負債純資産合計	7,729,014	6,736,413

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	8,465,904
売上原価	6,439,264
売上総利益	2,026,640
販売費及び一般管理費	※1 2,017,772
営業利益	8,867
営業外収益	
受取利息	1,647
投資事業組合運用益	8,167
その他	5,047
営業外収益合計	14,862
営業外費用	
支払利息	7,445
支払保証料	3,957
為替差損	19,701
その他	5,652
営業外費用合計	36,756
経常損失(△)	△13,027
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,027
法人税、住民税及び事業税	4,763
法人税等調整額	1,328
法人税等合計	6,092
少数株主損失(△)	△2,614
四半期純損失(△)	△16,505

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	5,859,146
売上原価	4,396,553
売上総利益	1,462,593
販売費及び一般管理費	※1 1,058,294
営業利益	404,298
営業外収益	
受取利息	874
投資事業組合運用益	3,485
その他	2,758
営業外収益合計	7,118
営業外費用	
支払利息	3,385
支払保証料	1,986
為替差損	20,654
その他	2,954
営業外費用合計	28,981
経常利益	382,435
税金等調整前四半期純利益	382,435
法人税、住民税及び事業税	3,237
法人税等調整額	△2,548
法人税等合計	688
少数株主損失(△)	△799
四半期純利益	382,546

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,027
減価償却費	223,802
のれん償却額	16,865
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,786
受取利息及び受取配当金	△1,666
支払利息	7,445
為替差損益(△は益)	19,491
売上債権の増減額(△は増加)	△1,663,007
たな卸資産の増減額(△は増加)	276,432
仕入債務の増減額(△は減少)	997,600
未払費用の増減額(△は減少)	△73,061
その他	107,498
小計	△94,840
利息及び配当金の受取額	8,159
利息の支払額	△7,229
法人税等の支払額	△19,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	△113,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	500,000
有形固定資産の取得による支出	△221,237
無形固定資産の取得による支出	△17,413
その他	241
投資活動によるキャッシュ・フロー	261,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△400,000
長期借入金の返済による支出	△30,000
社債の発行による収入	929,299
社債の償還による支出	△590,500
株式の発行による収入	11,229
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△723
配当金の支払額	△403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,097
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,027
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	47,965
現金及び現金同等物の期首残高	1,601,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,648,968

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1	会計処理の原則基準に関する事項の変更
(1)	棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益は152,185千円減少し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ152,185千円増加しております。
(2)	リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、平成20年4月1日以降にリース取引開始となる契約からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。
(3)	連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。 これに伴う損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3	繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 機械装置について、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律23号)による法定耐用年数の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,769,587千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,591,616千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告宣伝費 487,700千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連会計計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 広告宣伝費 268,058千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,655,891千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△6,923千円</u> 現金及び現金同等物 1,648,968千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,536,100

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社	普通株式	—	3,074

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

- 1 スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上及び科目名
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 3,074千円

2 付与したストック・オプションの内容

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 127 子会社取締役 4 子会社従業員 36
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 751,500
付与日	平成20年9月5日
権利確定条件	新株予約権者が権利行使時において当社の従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合その他正当な理由がある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の法定相続人が新株予約権を相続するものとする。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	平成20年9月5日～平成22年6月30日
権利行使期間	平成22年7月1日～平成25年6月30日
権利行使価格(円)	280
付与日における公正な評価単価(円)	90

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社連結グループは、玩具の企画、開発及び販売を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社連結グループは、在外子会社が1社存在しますが、当該所在地における売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が、10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,420,225	143,398	569,939	68,664	3,202,228
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	5,859,146
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	41.3	2.5	9.7	1.2	54.7

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,200,832	443,918	602,439	108,612	4,355,803
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	8,465,904
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	37.8	5.3	7.1	1.3	51.5

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米 …… 米国、カナダ
 - (2) アジア …… 韓国、台湾、シンガポール
 - (3) ヨーロッパ …… イギリス、フランス、ドイツ
 - (4) その他の地域 …… オーストラリア

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
158.20円	158.75円

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,411,200	3,415,520
普通株式に係る純資産額(千円)	3,407,098	3,411,632
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	3,074	—
少数株主持分	1,027	3,887
普通株式の発行済株式数(株)	21,536,100	21,491,100
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,536,100	21,491,100

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△0.77円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△)(千円)	△16,505
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△16,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	21,513,969
四半期純利益調整額(千円)	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	—
普通株式増加数(株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	新株予約権 新株予約権の数 7,515個 新株予約権の目的となる株式の数 751,500株

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	17.76円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (千円)	382,546
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	382,546
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,536,100
四半期純利益調整額 (千円)	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	—
普通株式増加数 (株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	新株予約権 新株予約権の数 7,515個 新株予約権の目的となる株式の数 751,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社 セガトイズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 中 泉 敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 村 宏 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セガトイズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セガトイズ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。